

資料

資料 1 令和 5 年度市町普通会計当初予算の概要

資料 2 令和 6 年度市町普通会計当初予算の概要

令和5年度市町普通会計当初予算の概要

(注) 普通会計とは、一般会計および特別会計のうち公営事業会計（公営企業、国保、介護保険など）以外の会計を合算したもので、統一的に財政比較するために統計上用いる会計区分

1 予算規模（5頁参照）

◎17市町の予算規模

4,123億1,394万1千円（対前年度比3.2%）

骨格予算編成団体2市町を除いた15市町の予算規模
3,667億4,346万8千円（対前年度比3.8%）

(1) 全体的な特徴

17市町計の予算規模は2年連続の増加となり、過去10年で最大の規模となりました。

歳入は、景気回復や物価高騰により、地方消費税交付金や法人事業税交付金が増加するとともに、大規模な公共施設建設事業の実施に伴い、地方債が増加しました。

歳出は、北陸新幹線開業に向けた周辺整備などの実施により、普通建設事業費が増加するとともに、令和4年8月大雨への対応により、災害復旧事業費が増加しました。

(2) 各市町別の特徴

骨格予算編成の2町を除いた15市町のうち、5市7町が増額、3市が減額となりました。

5市7町における増は、子ども・子育て支援の強化や北陸新幹線開業に向けたプロモーション事業や周辺整備事業の実施によるものです。

3市における減は、庁舎や道の駅などの整備事業の完了によるものです。

(注) 以下については、首長選挙のため骨格予算を編成した敦賀市・美浜町を除いた15市町の比較をしたものです。なお、令和4年度当初予算において骨格予算を編成したあわら市、坂井市、永平寺町、おおい町については、令和4年度の肉付け後の予算額を用いています。

2 歳入（6頁 別表2参照）

（1）地方税

新築家屋や企業の設備投資の増により、固定資産税の増が見込まれ、前年度に比べ18億549万3千円、1.6%の増となりました。

歳入総額に占める割合は30.9%で、前年度に比べ0.7ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
地方税	113,267,899	111,462,406	1,805,493	1.6	25.5	△ 4.6	△ 1.3
うち個人市町民税	37,283,930	37,380,233	△ 96,303	△ 0.3	23.9	△ 4.7	△ 0.4
うち法人市町民税	9,158,036	9,309,762	△ 151,726	△ 1.6	△ 27.5	△ 33.9	△ 9.6
うち固定資産税	54,476,754	52,706,869	1,769,885	3.4	40.1	△ 3.5	2.1

（2）地方交付税

地方交付税は696億2,000万円で、前年度に比べ22億530万円、3.3%の増となりました。

これは、国の地方財政計画などを基に交付額の増加を見込んだものです。

歳入総額に占める割合は19.0%で、前年度に比べ0.1ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
地方交付税	69,620,000	67,414,700	2,205,300	3.3	9.3	△ 0.3	1.1

（3）国庫支出金

新幹線開業に向けた建設事業や子ども・子育て支援に係る補助金などの増により、前年度に比べ2億2,961万7千円、0.4%の増となっています。

歳入総額に占める割合は14.6%で、前年度に比べ0.4ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
国庫支出金	53,381,393	53,151,776	229,617	0.4	31.1	5.3	14.9

(4) 県支出金

子ども・子育て支援に係る補助金などの増や令和4年8月大雨に伴う災害復旧事業の実施により、前年度に比べ3億8,725万2千円、1.1%の増となりました。

歳入総額に占める割合は9.6%で、前年度に比べ0.3ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
県支出金	35,516,974	35,129,722	387,252	1.1	35.2	4.5	0.5

(5) 繰入金

過去の大型事業にかかる地方債償還開始等による減債基金の取崩しや公共施設関連事業費の増による基金の取崩しにより、前年度に比べ21億3,458万1千円、15.5%の増となりました。

歳入総額に占める割合は4.3%で、前年度に比べ0.4ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
繰入金	15,916,014	13,781,433	2,134,581	15.5	23.2	△ 17.3	55.3
財政調整基金から	5,248,129	5,172,324	75,805	1.5	30.6	△ 9.3	38.0
減債基金から	915,282	512,693	402,589	78.5	△ 88.0	33.4	2.3
その他特定目的基金から	9,651,797	8,053,471	1,598,326	19.8	84.3	55.0	△ 4.7
他会計から	100,806	42,945	57,861	134.7	△ 85.2	△ 93.5	1421.5

(6) 地方債

臨時財政対策債が大幅に減少した一方で、ごみ処理施設や給食センターなどの大規模な公共施設建設事業の実施により、前年度に比べ34億5,690万円、12.7%の増となりました。

歳入総額に占める割合は8.4%で、前年度に比べ0.8ポイントの増となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
地方債	30,684,300	27,227,400	3,456,900	12.7	1.3	8.7	0.4
臨時財政対策債	3,268,000	8,632,000	△ 5,364,000	△ 62.1	△ 24.3	50.1	3.5
臨時財政対策債除く	27,416,300	18,595,400	8,820,900	47.4	20.2	△ 9.7	△ 1.0

※臨時財政対策債：地方の財源不足を補うため、一定の範囲で特例として認められる地方債で、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置される。

3 歳出（7頁 別表3参照）

（1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

前年度に比べ4億9,087万9千円、0.3%の増となりました。

扶助費は、子ども・子育て支援の強化により増となった一方で、公債費は、計画的に償還が行われたことにより減となりました。

歳出全体に占める割合は44.4%で、1.5ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
義務的経費	162,724,217	162,233,338	490,879	0.3	2.7	1.3	3.4
人件費	58,930,933	58,810,895	120,038	0.2	7.5	△ 0.2	14.3
扶助費	68,024,982	67,383,567	641,415	1.0	△ 0.9	2.6	△ 2.9
公債費	35,768,302	36,038,876	△ 270,574	△ 0.8	2.3	1.3	0.7

（2）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

前年度に比べ118億4,369万2千円、27.1%の増となりました。

普通建築事業費は、北陸新幹線開業に向けた環境整備や、大規模な公共施設建設事業の実施により増となり、災害復旧事業費は、令和4年8月大雨に伴う災害復旧事業の実施により増となりました。

歳出全体に占める割合は15.1%で、前年度に比べ2.7ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

	令和5年度	令和4年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R04	R03	R02
投資的経費	55,482,850	43,639,158	11,843,692	27.1	25.8	0.3	4.7
普通建設事業費	54,977,455	43,364,258	11,613,197	26.8	25.2	0.4	4.6
災害復旧事業費	505,395	274,900	230,495	83.8	468.9	△ 13.3	54.0

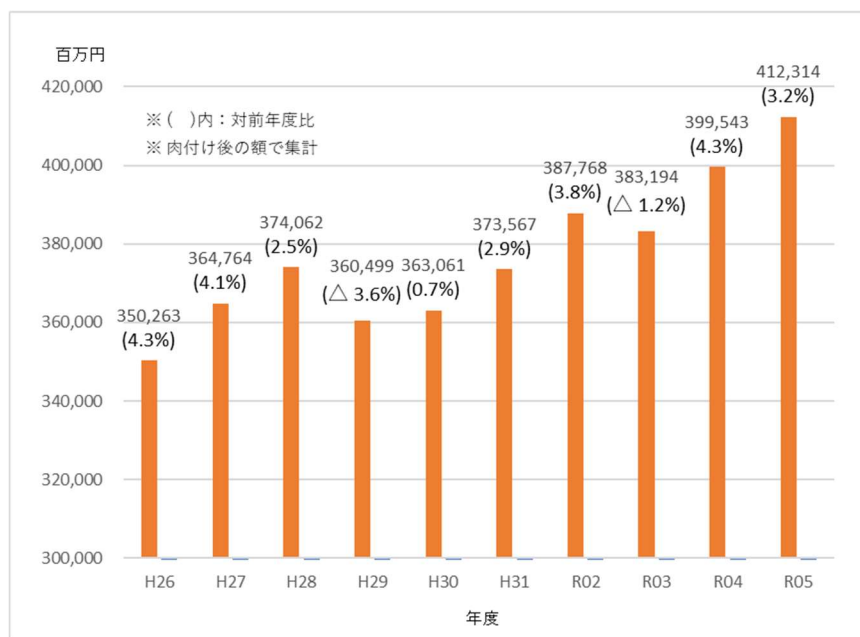
別表1 市町別当初予算額

(単位:千円、%)

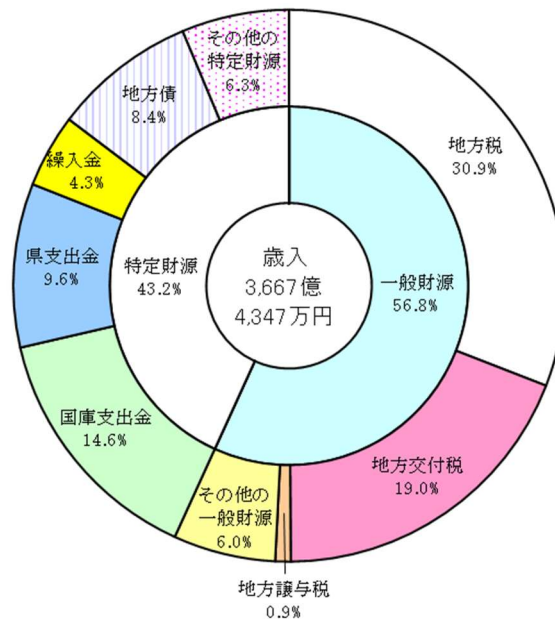
市町名	令和5年度当初予算 (A)	令和4年度当初予算 (B)	対前年度比	
			増減額(A)-(B)=(C)	伸び率(C)/(B)
福井市	126,296,025	119,246,002	7,050,023	5.9
敦賀市	(骨格) 38,017,579	37,405,951	611,628	1.6
小浜市	16,093,000	16,507,000	△ 414,000	△ 2.5
大野市	19,050,000	17,278,000	1,772,000	10.3
勝山市	11,966,299	12,025,580	△ 59,281	△ 0.5
鯖江市	28,246,453	27,182,813	1,063,640	3.9
あわら市	15,176,839	(肉付け後) 16,379,895	△ 1,203,056	△ 7.3
越前市	36,818,000	36,747,000	71,000	0.2
坂井市	43,205,828	(肉付け後) 41,536,007	1,669,821	4.0
市計	334,870,023	324,308,248	10,561,775	3.3
市計(骨格予算編成団体除く)	296,852,444	286,902,297	9,950,147	3.5
永平寺町	9,572,930	(肉付け後) 9,363,749	209,181	2.2
池田町	3,934,500	3,853,900	80,600	2.1
南越前町	9,023,253	8,296,640	726,613	8.8
越前町	12,339,165	12,041,402	297,763	2.5
美浜町	(骨格) 7,552,894	8,882,267	△ 1,329,373	△ 15.0
高浜町	12,187,244	11,751,426	435,818	3.7
おおい町	11,497,000	(肉付け後) 10,356,432	1,140,568	11.0
若狭町	11,336,932	10,688,925	648,007	6.1
町計	77,443,918	75,234,741	2,209,177	2.9
町計(骨格予算編成団体除く)	69,891,024	66,352,474	3,538,550	5.3
市町計	412,313,941	399,542,989	12,770,952	3.2
市町計(骨格予算編成団体除く)	366,743,468	353,254,771	13,488,697	3.8

(骨格) は、骨格予算編成団体

別図1 当初予算規模の推移 (17市町計)



別図2 令和5年度歳入構成【令和5年度骨格予算編成2団体を除く】

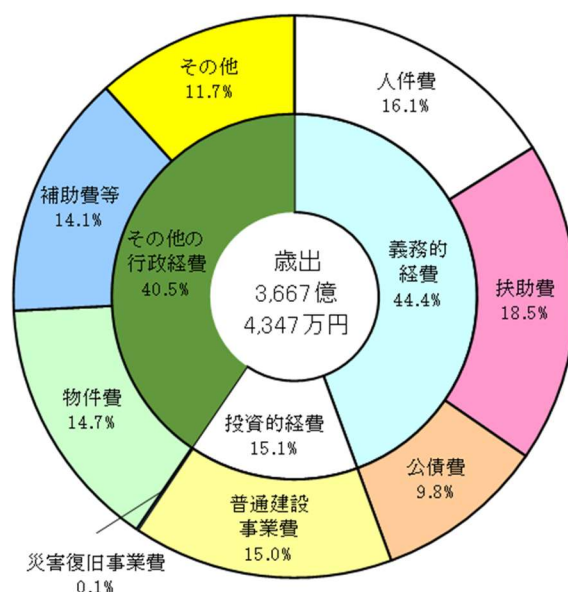


別表2 歳入内訳【令和5年度骨格予算編成2団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
地方税	113,267,899	30.9	111,462,406	31.6	1,805,493	1.6
うち個人市町民税	37,283,930	10.2	37,380,233	10.6	△ 96,303	△ 0.3
うち法人市町民税	9,158,036	2.5	9,309,762	2.6	△ 151,726	△ 1.6
地方交付税	69,620,000	19.0	67,414,700	19.1	2,205,300	3.3
地方譲与税	3,155,434	0.9	3,218,904	0.9	△ 63,470	△ 2.0
その他の一般財源	21,938,871	6.0	19,870,355	5.6	2,068,516	10.4
利子割交付金	56,606	0.0	93,140	0.0	△ 36,534	△ 39.2
配当割交付金	628,915	0.2	471,206	0.1	157,709	33.5
株式等譲渡所得割交付金	396,315	0.1	503,535	0.1	△ 107,220	△ 21.3
法人事業税交付金	2,349,228	0.6	1,806,719	0.5	542,509	30.0
地方消費税交付金	17,433,354	4.8	15,984,444	4.5	1,448,910	9.1
ゴルフ場利用税交付金	133,530	0.0	138,230	0.0	△ 4,700	△ 3.4
自動車取得税交付金	1,300	0.0				
環境性能割交付金	285,713	0.1	285,793	0.1	△ 80	0.0
地方特例交付金	574,200	0.2	506,200	0.1	68,000	13.4
交通安全対策特別交付金	79,710	0.0	81,088	0.0	△ 1,378	△ 1.7
一般財源小計	207,982,204	56.8	201,966,365	57.2	6,015,839	3.0
国庫支出金	53,381,393	14.6	53,151,776	15.0	229,617	0.4
県支出金	35,516,974	9.6	35,129,722	9.9	387,252	1.1
繰入金	15,916,014	4.3	13,781,433	3.9	2,134,581	15.5
うち財調基金繰入金	5,248,129	1.4	5,172,324	1.5	75,805	1.5
地方債	30,684,300	8.4	27,227,400	7.8	3,456,900	12.7
その他特定財源	23,262,583	6.3	21,998,075	6.2	1,264,508	5.7
分担金・負担金・寄付金	1,880,906	0.5	1,722,337	0.5	158,569	9.2
使用料・手数料	3,665,519	1.0	3,799,718	1.1	△ 134,199	△ 3.5
財産収入	943,590	0.3	1,283,223	0.4	△ 339,633	△ 26.5
寄附金	5,984,185	1.6	4,624,361	1.3	1,359,824	29.4
繰越金	1,090,231	0.3	1,515,646	0.4	△ 425,415	△ 28.1
諸収入	9,698,152	2.6	9,052,790	2.6	645,362	7.1
特定財源小計	158,761,264	43.2	151,288,406	42.8	7,472,858	4.9
計	366,743,468	100.0	353,254,771	100.0	13,488,697	3.8

別図3 令和5年度歳出構成（性質別）【令和5年度骨格予算編成2団体を除く】

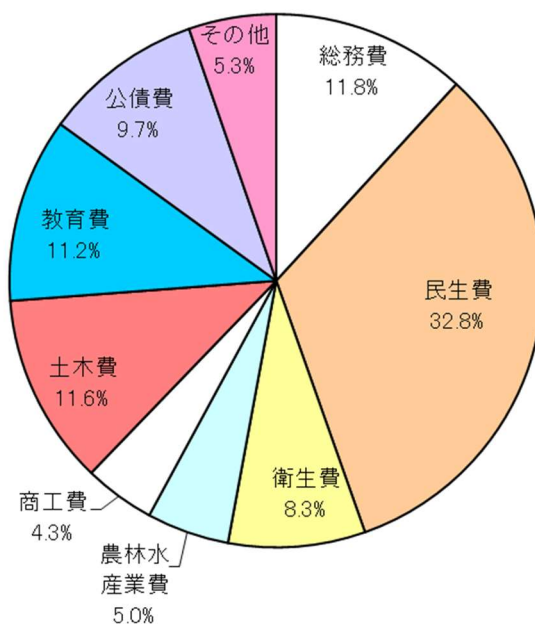


別表3 歳出内訳（性質別）【令和5年度骨格予算編成2団体を除く】

（単位：千円，％）

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	162,724,217	44.4	162,233,338	45.9	490,879	0.3
人件費	58,930,933	16.1	58,810,895	16.6	120,038	0.2
扶助費	68,024,982	18.5	67,383,567	19.1	641,415	1.0
公債費	35,768,302	9.8	36,038,876	10.2	△ 270,574	△ 0.8
投資的経費	55,482,850	15.1	43,639,158	12.4	11,843,692	27.1
普通建設事業費	54,977,455	15.0	43,364,258	12.3	11,613,197	26.8
うち補助事業費	29,572,357	8.1	19,694,983	5.6	9,877,374	50.2
うち国直轄事業負担金	160,639	0.0	154,764	0.0	5,875	3.8
うち単独事業費	25,244,459	6.9	23,514,511	6.7	1,729,948	7.4
災害復旧事業費	505,395	0.1	274,900	0.1	230,495	83.8
その他の行政経費	148,536,401	40.5	147,382,275	41.7	1,154,126	0.8
物件費	54,093,838	14.7	52,693,202	14.9	1,400,636	2.7
維持補修費	4,958,871	1.4	4,533,330	1.3	425,541	9.4
補助費等	51,869,270	14.1	51,164,165	14.5	705,105	1.4
積立金	3,650,934	1.0	4,699,725	1.3	△ 1,048,791	△ 22.3
出資金	1,049,036	0.3	1,263,306	0.4	△ 214,270	△ 17.0
貸付金	3,177,903	0.9	3,028,161	0.9	149,742	4.9
繰出金	29,224,514	8.0	29,488,616	8.3	△ 264,102	△ 0.9
予備費	512,035	0.1	511,770	0.1	265	0.1
計	366,743,468	100.0	353,254,771	100.0	13,488,697	3.8

別図4 令和5年度歳出構成（目的別）【令和5年度骨格予算編成2団体を除く】



別表4 歳出内訳（目的別）【令和5年度骨格予算編成2団体を除く】

(単位:千円, %)

区分	令和5年度		令和4年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 議会費	2,768,255	0.8	2,767,742	0.8	513	0.0
2 総務費	43,210,370	11.8	42,419,933	12.0	790,437	1.9
3 民生費	120,277,709	32.8	118,485,359	33.5	1,792,350	1.5
4 衛生費	30,544,012	8.3	28,749,706	8.1	1,794,306	6.2
5 労働費	1,109,850	0.3	1,153,960	0.3	△ 44,110	△ 3.8
6 農林水産業費	18,507,448	5.0	18,871,694	5.3	△ 364,246	△ 1.9
7 商工費	15,589,249	4.3	14,472,776	4.1	1,116,473	7.7
8 土木費	42,590,863	11.6	42,680,035	12.1	△ 89,172	△ 0.2
9 消防費	12,564,632	3.4	11,678,766	3.3	885,866	7.6
10 教育費	41,160,130	11.2	33,623,242	9.5	7,536,888	22.4
11 災害復旧費	472,321	0.1	274,900	0.1	197,421	71.8
12 公債費	35,731,149	9.7	36,080,412	10.2	△ 349,263	△ 1.0
13 諸支出金	1,705,445	0.5	1,484,476	0.4	220,969	14.9
14 予備費	512,035	0.1	511,770	0.1	265	0.1
計	366,743,468	100.0	353,254,771	100.0	13,488,697	3.8

令和6年度市町普通会計当初予算の概要

(注) 普通会計とは、一般会計および特別会計のうち公営事業会計（公営企業、国保、介護保険など）以外の会計を合算したもので、統一的に財政比較するために統計上用いる会計区分

1 予算規模（5頁参照）

◎17市町の予算規模

4,308億682万1千円（対前年度比3.3%）

骨格予算編成団体1市町を除いた16市町の予算規模

4188億2369万1千円（対前年度比3.5%）

(1) 全体的な特徴

17市町計の予算規模は3年連続の増加となり、過去10年で最大の規模となりました。

歳入は、個人住民税の定額減税により地方税が減少した一方で、施設改修等による特定目的基金の取り崩しにより繰入金が増加しました。

歳出は、令和5年度の給与改定（勤勉手当の支給）により人件費が増加しました。

(2) 各市町別の特徴

骨格予算編成の1町を除いた16市町のうち、7市6町が増額、2市1町が減額となりました。

7市6町における増は、子ども・子育て支援の強化や観光拠点等の施設整備などによるものです。

2市1町における減は、学校給食施設や一般廃棄物処理場などの整備事業の進捗による工事費減少によるものです。

(注) 以下については、首長選挙のため骨格予算を編成した高浜町を除いた16市町の比較をしたものです。なお、令和5年度当初予算において骨格予算を編成した敦賀市および美浜町は、令和5年度の肉付け後の予算額を用いています。

2 歳入（6頁 別表2参照）

（1）地方税

新築家屋や企業の設備投資の増により、固定資産税の増が見込まれ、前年度に比べ10億1,754万2千円、0.8%の減となりました。

歳入総額に占める割合は29.4%で、前年度に比べ1.5ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
地方税	123,299,605	124,910,795	△1,611,190	△1.3	2.1	22.1	△4.0
うち個人市町民税	38,554,075	40,739,098	△2,185,023	△5.4	△0.1	21.4	△4.0
うち法人市町民税	9,180,754	9,867,514	△686,760	△7.0	△1.0	△26.3	△33.0
うち固定資産税	61,606,836	60,656,364	950,472	1.6	4.3	33.4	△2.8

（2）地方交付税

地方交付税は753億9,500万円で、前年度に比べ40億2,500万円、5.6%の増となりました。

これは、国の地方財政計画などを基に交付額の増加を見込んだものです。

歳入総額に占める割合は18.0%で、前年度に比べ0.4ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
地方交付税	75,395,000	71,370,000	4,025,000	5.6	3.1	9.6	△1.5

（3）国庫支出金

子ども・子育て支援に係る補助金などの増により、前年度に比べ5億6,934万2千円、1.0%の増となっています。

歳入総額に占める割合は14.0%で、前年度に比べ0.3ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
国庫支出金	58,573,994	58,004,652	569,342	1.0	0.8	29.8	4.2

(4) 県支出金

子ども・子育て支援に係る補助金などの増により、前年度に比べ26億8,938万6千円、7.1%の増となりました。

歳入総額に占める割合は9.7%で、前年度に比べ0.1ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
県支出金	40,718,166	38,028,780	2,689,386	7.1	4.3	36.1	3.7

(5) 繰入金

人件費等の増額に伴う財源不足に対応するための財政調整基金の取崩しや公共施設の建設事業による基金の取崩しにより、前年度に比べ50億7,356万8千円、24.5%の増となりました。

歳入総額に占める割合は6.2%で、前年度に比べ1.9ポイント増となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
繰入金	25,758,977	20,685,409	5,073,568	24.5	29.1	40.1	△ 21.0
財政調整基金から	7,579,021	5,248,129	2,330,892	44.4	1.5	20.8	13.1
減債基金から	1,381,256	1,590,182	△208,926	△13.1	75.3	△ 79.6	33.0
その他特定目的基金から	16,629,325	13,695,302	2,934,023	21.4	38.6	140.4	△ 2.2
他会計から	169,375	151,796	17,579	11.6	161.0	△ 79.9	△ 93.5

(6) 地方債

臨時財政対策債が大幅に減少したことにより、前年度に比べ11億3,460万円、3.4%の減となりました。

歳入総額に占める割合は7.7%で、前年度に比べ0.7ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
地方債	32,407,900	33,542,500	△1,134,600	△3.4	11.3	△0.3	△9.5
臨時財政対策債	1,513,000	3,568,000	△2,055,000	△57.6	△61.4	△28.4	46.6
臨時財政対策債除く	30,894,900	29,974,500	920,400	3.1	43.3	20.5	△29.6

※臨時財政対策債：地方の財源不足を補うため、一定の範囲で特例として認められる地方債で、後年度にその元利償還金の全額が交付税措置される。

3 歳出（7頁 別表3参照）

（1）義務的経費（人件費、扶助費、公債費）

前年度に比べ84億7,696万9千円、4.8%の増となりました。

人件費が会計年度任用職員への勤勉手当支給開始などにより、扶助費が子ども・子育て支援の強化などにより増加しました。

歳出全体に占める割合は44.2%で、0.2ポイント減となりました。

[単位：千円、%]

	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
義務的経費	185,252,793	176,775,824	8,476,969	4.8	0.5	2.6	1.5
人件費	67,465,008	63,994,571	3,470,437	5.4	0.2	6.8	0.2
扶助費	79,203,722	74,055,024	5,148,698	7.0	0.8	△0.9	2.4
公債費	38,584,063	38,726,229	△142,166	△0.4	0.5	2.7	1.7

（2）投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）

前年度に比べ17億227万3千円、2.8%の減となりました。

普通建設事業費は、大規模な公共施設建設事業の工事完了などにより減少しました。

歳出全体に占める割合は13.9%で、前年度に比べ0.9ポイントの減となりました。

[単位：千円、%]

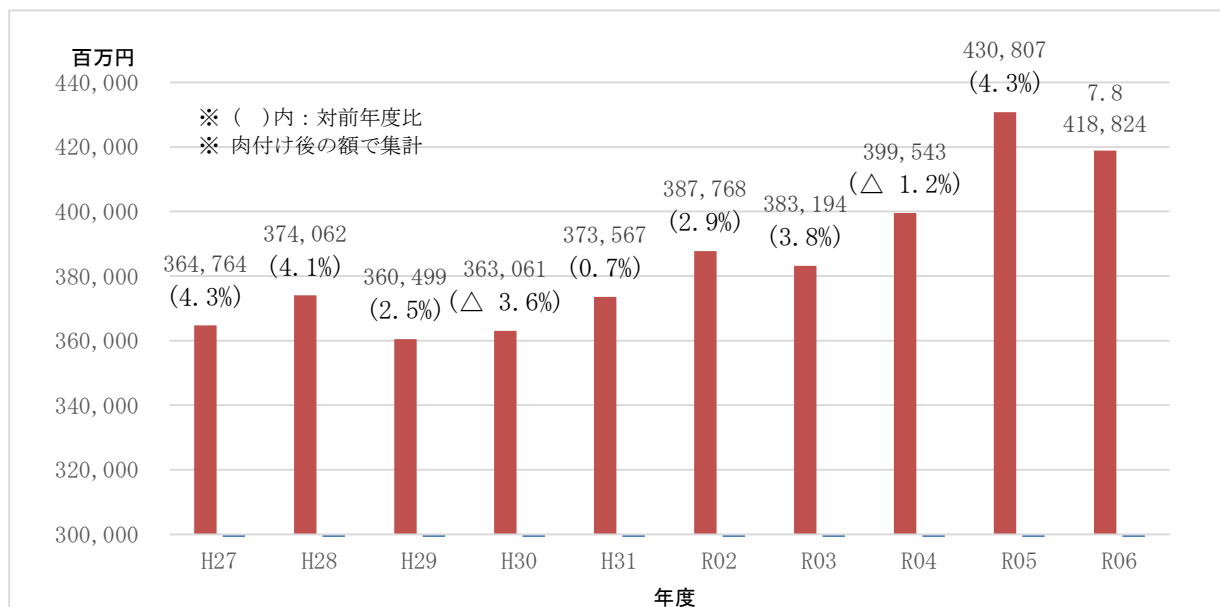
	令和6年度	令和5年度	対前年度比		過去の伸び率		
			増減額	伸び率	R05	R04	R03
投資的経費	58,261,878	59,964,151	△1,702,273	△2.8	24.0	29.5	△18.1
普通建設事業費	57,876,444	59,408,384	△1,531,940	△2.6	23.6	29.0	△18.1
災害復旧事業費	385,434	555,767	△170,333	△30.6	99.3	433.1	△12.4

別表1 市町別当初予算額

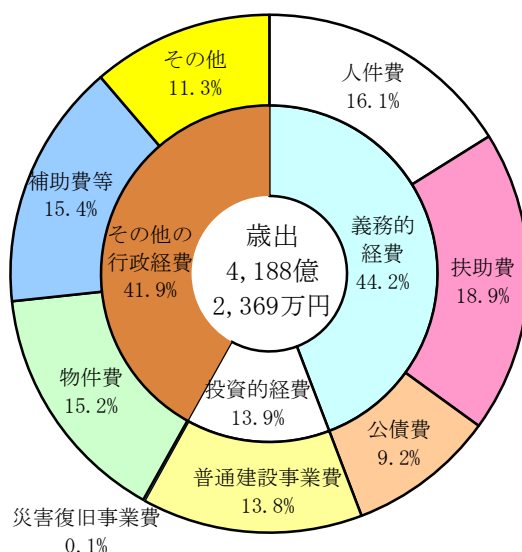
市町名	令和6年度当初予算 (A)	令和5年度当初予算 (B)	対前年度比	
			増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)/(B)
福井市	125,655,600	126,296,025	△640,425	△0.5
敦賀市	40,386,600	(肉付け後) 41,255,174	△868,574	△2.1
小浜市	16,215,000	16,093,000	122,000	0.8
大野市	21,380,000	19,050,000	2,330,000	12.2
勝山市	14,908,426	11,966,299	2,942,127	24.6
鯖江市	29,697,730	28,246,453	1,451,277	5.1
あわら市	15,842,340	15,176,839	665,501	4.4
越前市	37,964,000	36,818,000	1,146,000	3.1
坂井市	44,818,042	43,205,828	1,612,214	3.7
市計	346,867,738	338,107,618	8,760,120	2.6
市計 (骨格予算編成団体除く)	346,867,738	338,107,618	8,760,120	2.6
永平寺町	9,816,138	9,572,930	243,208	2.5
池田町	3,953,000	3,934,500	18,500	0.5
南越前町	11,789,409	9,023,253	2,766,156	30.7
越前町	14,483,039	12,339,165	2,143,874	17.4
美浜町	7,883,366	(肉付け後) 8,761,053	△877,687	△10.0
高浜町	(骨格) 11,983,130	12,187,244	△204,114	△1.7
おおい町	12,330,000	11,497,000	833,000	7.2
若狭町	11,701,001	11,336,932	364,069	3.2
町計	83,939,083	78,652,077	5,287,006	6.7
町計 (骨格予算編成団体除く)	71,955,953	66,464,833	5,491,120	8.3
市町計	430,806,821	416,759,695	14,047,126	3.4
市町計 (骨格予算編成団体除く)	418,823,691	404,572,451	14,251,240	3.5

(骨格) は、骨格予算編成団体

別図1 当初予算規模の推移 (17市町計)



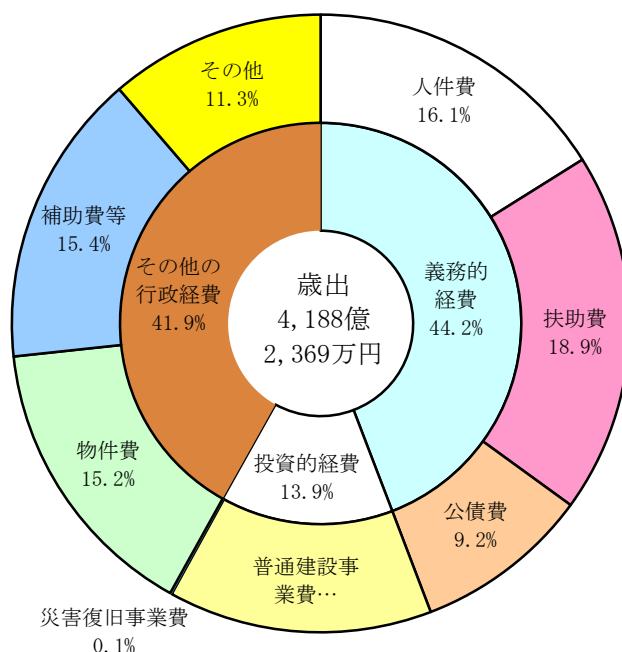
別図2 令和6年度歳入構成【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】



別表2 歳入内訳【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C) = (A) - (B)	伸び率 (C) / (B)
地方税	123,299,605	29.4	124,910,795	30.9	△1,611,190	△ 1.3
うち個人市町民税	38,554,075	9.2	40,739,098	10.1	△2,185,023	△ 5.4
うち法人市町民税	9,180,754	2.2	9,867,514	2.4	△686,760	△ 7.0
地方交付税	75,395,000	18.0	71,370,000	17.6	4,025,000	5.6
地方譲与税	3,582,333	0.9	3,382,544	0.8	199,789	5.9
その他の一般財源	27,095,870	6.5	23,759,881	5.9	3,335,989	14.0
利子割交付金	52,632	0.0	61,006	0.0	△8,374	△ 13.7
配当割交付金	669,155	0.2	678,315	0.2	△9,160	△ 1.4
株式等譲渡所得割交付金	669,171	0.2	429,815	0.1	239,356	55.7
法人事業税交付金	2,460,267	0.6	2,533,228	0.6	△72,961	△ 2.9
地方消費税交付金	19,270,071	4.6	18,875,354	4.7	394,717	2.1
ゴルフ場利用税交付金	141,700	0.0	143,500	0.0	△1,800	△ 1.3
自動車取得税交付金	0	0.0	4,259	0.0	△4,259	△ 100.0
環境性能割交付金	349,196	0.1	304,796	0.1	44,400	14.6
地方特例交付金	3,399,836	0.8	642,700	0.2	2,757,136	429.0
交通安全対策特別交付金	83,842	0.0	86,908	0.0	△3,066	△ 3.5
一般財源小計	229,372,808	54.8	223,423,220	55.2	5,949,588	2.7
国庫支出金	58,573,994	14.0	58,004,652	14.3	569,342	1.0
県支出金	40,718,166	9.7	38,028,780	9.4	2,689,386	7.1
繰入金	25,758,977	6.2	20,685,409	5.1	5,073,568	24.5
うち財調基金繰入金	7,579,021	1.8	5,248,129	1.3	2,330,892	44.4
地方債	32,407,900	7.7	33,542,500	8.4	△1,134,600	△ 3.4
その他特定財源	31,991,846	7.6	30,887,890	7.6	1,103,956	3.6
分担金・負担金	1,422,304	0.3	1,557,631	0.4	△135,327	△ 8.7
使用料・手数料	4,355,118	1.0	4,180,547	1.0	174,571	4.2
財産収入	1,054,043	0.3	1,038,392	0.3	15,651	1.5
寄附金	12,888,547	3.1	11,084,215	2.7	1,804,332	16.3
繰越金	1,337,013	0.3	1,816,770	0.4	△479,757	△ 26.4
諸収入	10,934,821	2.6	11,210,335	2.8	△275,514	△ 2.5
特定財源小計	189,450,883	45.2	181,149,231	44.8	8,301,652	4.6
計	418,823,691	100.0	404,572,451	100.0	14,251,240	3.5

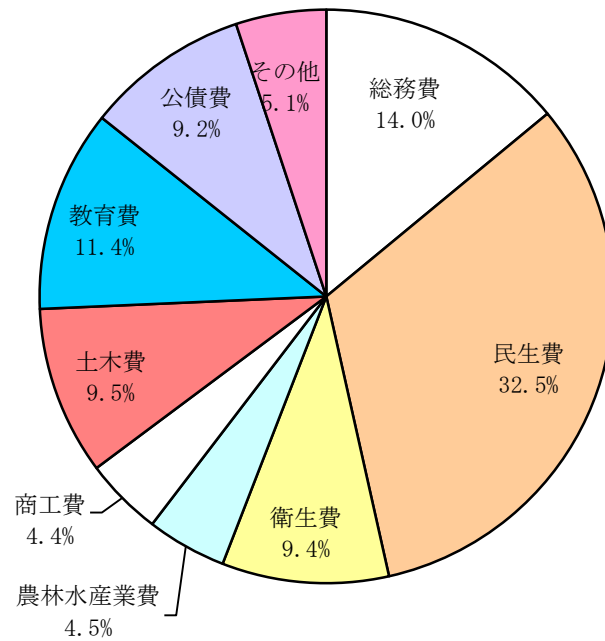
別図3 令和6年度歳出構成（性質別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】



別表3 歳出内訳（性質別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	185,252,793	44.2	176,775,824	43.7	8,476,969	4.8
人件費	67,465,008	16.1	63,994,571	15.8	3,470,437	5.4
扶助費	79,203,722	18.9	74,055,024	18.3	5,148,698	7.0
公債費	38,584,063	9.2	38,726,229	9.6	△ 142,166	△ 0.4
投資的経費	58,261,878	13.9	59,964,151	14.8	△ 1,702,273	△ 2.8
普通建設事業費	57,876,444	13.8	59,408,384	14.7	△ 1,531,940	△ 2.6
うち補助事業費	29,638,138	7.1	32,244,670	8.0	△ 2,606,532	△ 8.1
うち国直轄事業負担金	165,335	0.0	160,639	0.0	4,696	2.9
うち単独事業費	28,016,189	6.7	27,003,075	6.7	1,013,114	3.8
災害復旧事業費	385,434	0.1	555,767	0.1	△ 170,333	△ 30.6
その他の行政経費	175,309,020	41.9	168,013,905	41.5	7,295,115	4.3
物件費	63,826,198	15.2	62,415,175	15.4	1,411,023	2.3
維持補修費	5,693,520	1.4	5,694,362	1.4	△ 842	0.0
補助費等	64,366,986	15.4	58,633,752	14.5	5,733,234	9.8
積立金	9,482,926	2.3	6,133,091	1.5	3,349,835	54.6
出資金	884,245	0.2	1,083,849	0.3	△ 199,604	△ 18.4
貸付金	3,120,430	0.7	3,230,103	0.8	△ 109,673	△ 3.4
繰出金	27,202,625	6.5	30,291,538	7.5	△ 3,088,913	△ 10.2
予備費	732,090	0.2	532,035	0.1	200,055	37.6
計	418,823,691	100.0	404,753,880	100.0	14,069,811	3.5

別図4 令和6年度歳出構成（目的別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】



別表4 歳出内訳（目的別）【令和6年度骨格予算編成1団体を除く】

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	増減額(C) (C)=(A)-(B)	伸び率 (C)/(B)
1 議会費	3,006,222	0.7	3,035,653	0.7	△ 29,431	△ 1.0
2 総務費	58,830,053	14.0	50,953,320	12.6	7,876,733	15.5
3 民生費	136,258,572	32.5	130,689,466	32.3	5,569,106	4.3
4 衛生費	39,388,508	9.4	37,516,763	9.3	1,871,745	5.0
5 労働費	1,136,061	0.3	1,203,357	0.3	△ 67,296	△ 5.6
6 農林水産業費	18,818,066	4.5	18,043,095	4.5	774,971	4.3
7 商工費	18,454,110	4.4	18,226,734	4.5	227,376	1.2
8 土木費	39,897,983	9.5	44,543,835	11.0	△ 4,645,852	△ 10.4
9 消防費	14,332,909	3.4	13,320,351	3.3	1,012,558	7.6
10 教育費	47,584,699	11.4	45,752,654	11.3	1,832,045	4.0
11 災害復旧費	298,734	0.1	522,693	0.1	△ 223,959	△ 42.8
12 公債費	38,571,006	9.2	38,712,037	9.6	△ 141,031	△ 0.4
13 諸支出金	1,514,678	0.4	1,701,887	0.4	△ 187,209	△ 11.0
14 予備費	732,090	0.2	532,035	0.1	200,055	37.6
計	418,823,691	100.0	404,753,880	100.0	14,069,811	3.5